

令和4年10月5日

発言者	発言要旨
船山委員	<p>今回の大雨に係る農業用機械の再取得等に対して、石川県では独自に支援策を講じているが、その支援内容について把握しているのか。</p>
農政企画課長	<p>石川県の支援内容については、共済金相当額の控除は行わずに、再取得等に要する費用の2分の1を補助するという令和2年7月豪雨時の国の支援と同様の仕組みと聞いている。</p>
船山委員	<p>農機具共済の加入の有無で支援内容が異なるのか。</p>
農政企画課長	<p>こちらで把握している限りでは、農機具共済の加入に関係なく支援するものである。</p>
船山委員	<p>火災共済にのみ加入していたため、今回の大雨による共済金が受けられない事案を聞いている。今回の大雨被害に係る共済金の受取状況等、実態を踏まえた対策が必要と考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>どのような機械が被害にあっているのか、共済金の支給状況など実態の把握に努め、今後の対応をしっかりと検討していきたい。</p>
船山委員	<p>東北農林専門職大学（仮称）（以下「専門職大学」という。）の開学に併せて、県立農林大学校の入校定員の見直しが行われるが、現行の農林大学校への志願状況を踏まえ、この見直しは専門職大学開学後の志願状況の動向を見てから判断すべきと考えるがどうか。</p>
専門職大学整備推進課長	<p>直近5年間の農林大学校の入校状況としては、概ね定員充足率100%超で推移している。</p> <p>農林大学校の入校定員の見直しについては、農林大学校の在校生を対象とした専門職大学への入学希望に係るアンケート調査の結果、本県の18歳人口の今後の情勢及び学生同士の学び合いの機会の確保に向けた少人数教育の推進といった観点を踏まえ、定員を60名から40名に見直すこととした。専門職大学への入学者数と併せると計80名となることから、高校生にとっては進路の選択肢が増えるものと考えている。</p>
船山委員	<p>今回の大雨によって冠水した水田もあったが、水稻への影響はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>現在、稲刈りの最中で数値的なものはないが、JAや農業技術普及課に確認したところ、当初想定したような大きな被害にはなっていないと聞いている。しかしながら、24時間以上冠水したところでは、2段穂といった現象が発生しており、農業総合研究センターにてサンプリング調査を行っている。</p> <p>数量については、今後、国から作況指数が公表されるが、置賜地域への影響は限定的ではないかと考えている。なお、品質への影響については、今後の検査状況に応じて判明してくるものと思われる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	令和4年県産米の価格の状況はどうか。
県産米販売推進 主幹	<p>県内の主要量販店に確認したところ、9月中旬から「はえぬき」、下旬から「雪若丸」、そして10月上旬から「つや姫」の販売が始まっており、小売価格については、概算金の上昇等もあり、現時点では、「はえぬき」、「雪若丸」は精米1kg当たり昨年度比10円程度の増、「つや姫」は据置き状況である。</p>
船山委員	稲作農家の所得向上に向けて、どのように考えているのか。
県産米ブランド 推進課長	<p>米の需要拡大が見込めない厳しい時代において、需要に応じた売れる米づくりが必要と考えている。</p> <p>県産米全体で見ると、主力品種は「はえぬき」であり、業務用として非常に大きなボリュームゾーンを持って取引をしてもらっている状況にあり、取引量の回復の兆しが見えていることから、「はえぬき」、「つや姫」、「雪若丸」の3銘柄を上手くバランス感をもって作付けしていくことが、農家の所得向上に寄与するものと考えている。</p>
船山委員	県産米の最大の輸出先はどこか。また、現地での販売価格はどうか。
美味しい山形流通 販売推進室長	令和3年度の最大の輸出先は香港である。なお、現地における販売価格は把握していない。
船山委員	水田活用の直接支払交付金の見直しに係る県の対応はどうか。
県産米ブランド 推進課長	<p>国では、今般の見直しに係る課題や影響等の調査を7月末に行い、結果を公表している。この結果を踏まえて、必要な対応について検討していくこととしており、来年度も同様のスケジュールでアンケート調査を実施していくと聞いている。</p> <p>なお、県としても、今般の制度見直しに係る産地への影響は大きいと捉えており、政府への施策提案、農林水産省や東北農政局との意見交換などの機会を捉え、産地へ与える影響等について意見を伝えている。また、独自に主要な市町村から聞き取りをしており、現段階では、中山間地域のそば、ブロックローテーションが難しいところの大豆や牧草に対して、何らかの手立てが必要であると認識している。引き続き、関係者と十分に意見交換を行い、課題や中山間地域への影響等について整理を行い、国に伝えていきたいと考えている。</p> <p>なお、国の令和5年度の当初予算の概算要求を見ると、本交付金の見直しの関連として、畑作物導入への支援内容が拡充されていることから、市町村と十分に情報共有しながら、今後の国の予算編成の動向を注視していきたい。この問題は多岐に渡り、当課で完結するものではないことから、県としても来年度に向けて、必要な支援については、総合的に考えていく必要があると考えている。</p>
船山委員	食料・農業・農村基本法の見直しの検討が今後進められるが、本県の農業のあり方については、県が先導して進めていく必要があると考えるがどうか。
農業技術環境課 長	県としては、これまでもやるべきことを一生懸命やってきたが、時代が変わってきていることにしっかりと向き合い、必要なことを再度選択し直し、全てに答

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>えることは難しいが、できる範囲でしっかりと取り組んでいきたい。</p> <p>本県における近年の新規就農者及び離農者の動向はどうか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>新規就農者の動向としては、本県は東北1位を保っており、平成28年度以降毎年300人を超え、直近の令和3年度は357人である。</p> <p>離農者については、農林業センサスの数値となるが、直近の令和2年度のデータによると、基幹的農業従事者が5年間で7,000人減少している。</p>
坂本委員	<p>農業者の高齢化に伴い、農地の担い手不足の深刻化が懸念されることから、農地の担い手の確保に向けた新たな仕組みが必要と考えるがどうか。</p>
農業経営・所得 向上推進課長	<p>農地の担い手不足という課題への対応を検討するため、令和4年2月に農地集積集約化プロジェクト会議を立ち上げ、市町村或いは農業委員会と、これからリタイアする農業者の農地をどのように管理して、誰が担っていくのかなどの議論を重ねているところである。</p> <p>この議論の中で、担い手が見つからない農地を中間的に管理するような仕組みが必要ではないかとの意見もあり、その中間的な管理を誰が担えるのかなどについても議論を重ねているところである。引き続き、農地の中間管理のあり方、さらには第三者継承も見据えた農地の継承方法まで、幅広い見地から、どのような仕組みが良いのかを今後しっかりと議論していきたい。</p>
坂本委員	<p>食料安全保障政策において、麦、大豆等の転作を推奨しているが、地域の土壌や気候を調査して、適地適作による作物選定が必要と考えるがどうか。</p>
農業技術環境課 長	<p>各産地のその地域ごとの土壌に合う作物選定については、農業技術普及課において対応することが可能であり、場合によっては試験研究機関とも連携しながら対応することもできる。園芸作物への転作は各地域で努力してきた成果であり、農業者と一緒になって、それぞれの地域の特徴に合った作物を選定していきたい。</p>
梶原副委員長	<p>令和5年産の「雪若丸」の作付面積はどうか。また、配分に向けた今後の対応はどうか。</p>
県産米ブランド 推進課長	<p>7月22日の山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部にて、令和5年産の「雪若丸」の作付面積は4,500ha程度に決定した。この面積以上に生産者からは作付希望があったが、価格の維持や有識者からの意見等を踏まえ、最終的にこの面積に決定した。</p> <p>昨年度までは、配分面積の通知が11月中旬となり、肥料の購入に間に合わないとの意見があったため、5年産については、ある程度の配分の目安を9月30日付けで各生産組織に発出した。内容としては、作付面積の増加を希望している生産組織に対しては、4割程度の増加配分となる見込みとして、今後の種子生産の状況を見て、正式に11月に配分を行う旨を連絡している。</p>
梶原副委員長	<p>本県における転作の取組状況に関して、小麦を作付けしたいとの声を聴いているが、現状はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産米ブランド 推進課長	国からは、6月末時点における令和4年産の水田における戦略作物等の作付意向が公表されている。小麦については、本県では、さくらんぼなどの他作物との作業時期の競合や、東北地方の日本海側の気象状況では難しいところがあり、伸びてはいない状況にある。
梶原副委員長	肥料価格高騰対策に関して、化学肥料の2割低減の取組みが必要であるが、具体的な内容はどうか。また、現場への周知に向けて、どのような取組みを考えているのか。
農業技術環境課 長	化学肥料の2割低減については、国のQ&Aが日々変わってきており、2割低減に向けた取組みを行えば対象となり、実際にどの程度低減したのかという成果は求めないという見解となっている。 また、制度の周知に向けては、チラシを数万部準備し、広く周知徹底を図っていきたい。
梶原副委員長	今回の補正予算において、堆肥散布機等の導入経費に対する支援を計上しているが、その狙いはどうか。また、堆肥散布の普及に向けた所感はどうか。
農業技術環境課 長	今後、持続可能な農業やみどりの食料システム戦略を推進するにあたり、海外に依存する化学肥料を可能な限り国産堆肥で代替して、地力をつけることが大事だと考えている。自然にやさしい環境に調和した農業の推進に向けて、肥料価格高騰に対する価格補填だけではなく、堆肥散布機等の導入にも支援を行い、地道にその取組みを進めていきたいと考えたところである。 なお、今後普及拡大が期待されるペレット堆肥については、堆肥利用の利点等の周知など様々な課題があることから、ペレット堆肥成型機等の導入支援などを行いながら、普及に向けて取り組んでいきたい。
梶原副委員長	米の乾燥調製に係る電気料金等の更なる高騰が見込まれることに対する県の所感はどうか。
県産米ブランド 推進課長	他県の状況としては、現時点においては、本県同様に直接的な支援の要望がない状況を踏まえ、何かしらの対応をする予定はないと聞いている。 しかしながら、これから新米の集荷販売シーズンを迎えることから、共同乾燥調製施設等の利用が本格化することに併せて、関係団体等から支援の要望が寄せられることが想定される。要望があった際には、しっかりと声を聞き、現状を把握しながら、国や他県の動きを注視しつつ、必要に応じた対策を検討していきたい。
梶原副委員長	東根市の産直「よってけポポラ」の売上高が全国でも上位に位置しているとの報道があったが、県内の産直施設における売上高の状況はどうか。
米・米粉食品開 発主幹	令和3年度の県内産直施設における売上高の合計は126億円であり、昨年度比2.2億円の増である。要因としては、コロナ禍における巣ごもり需要や果物の贈答品を買い求める動きによるものと考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
梶原副委員長	専門職大学の開学に向けた高校生への周知状況はどうか。
専門職大学整備 推進課長	<p>県内のほぼ全ての高等学校を訪問し、進路指導の担当教諭に対して説明するとともに、令和4年2月にはパンフレットを配布している。県内に限らず、東北他県の全ての高等学校に対してもパンフレットを配布している。</p> <p>また、県教育委員会や他の団体等とも連携しながら、県内の高校生や保護者はもとより、様々な媒体を活用しながら全国に向けた周知を行っていきたい。</p>
森谷委員	この夏は本県以外でも豪雨災害が発生したが、本県の被害の規模は大きいといえるのか。
農村防災・災害 対策主幹	<p>8月3日からの大雨では本県の置賜地域と新潟県北部で甚大な豪雨災害が発生した。その後、青森県や秋田県北部で線状降水帯等による被害が発生している。また、7月には宮城県の大崎市などで洪水被害が生じている。</p> <p>これらのうち8月3日からの各県の豪雨については、内閣府から激甚災害に指定することが発表されており、本県をはじめとするこれらの災害は甚大な被害と認識している。</p>
梶原副委員長	<p>農林水産常任委員会として、8月3日からの大雨による被害に対する支援の充実・強化を求める意見書を発議してはどうか。</p> <p>⇒意見書発議について、全員異議なく決定</p>